

各政令指定都市における最近の行財政改革の取り組みについて

参考資料3

	プラン名(期間)	市民サービスの向上等に関すること (数値目標・指標等)	市民サービスの向上等に関すること (具体的な取組等)	財政健全化等に関すること (健全化判断指標等)	財政健全化等に関すること (歳出抑制・歳入確保の取組等)	投資的経費に関すること	組織見直しに関すること	その他事業等の見直しに関すること
北九州市								
札幌市	札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019(R1-R4)	<ul style="list-style-type: none"> 総合的な窓口利便性向上策の実施(手続について、分かりやすいと思う市民の割合:75%) 窓口混雑緩和の取組の実施(繁忙期の待ち時間短縮:2割) 行政手続のオンライン化の推進(手続のオンライン利用率:70%) 行政サービスの効率化の推進(効果額:約46億円) サービス水準の在り方の検討(効果額:約1億円) 	<ul style="list-style-type: none"> PPP/PFIの導入促進 会計業務の効率化 福祉関連業務の集約・委託化 業務システムの集約・効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 市債残高(H26年度末市民一人当たり市債残高→R4年度末市民一人当たり市債残高) 財政調整基金(R4年度末残高100億円以上) 	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担の適正化(効果額:約5億円) 企業会計繰出金の見直し(効果額:約65億円) 収納率の向上、債権管理(市税収納率: H30年度98.5%→R4年度99.0%)、効果額:約16億円) 公有財産の戦略的な活用(未利用の土地の売却・貸付、効果額:約200億円) 	<ul style="list-style-type: none"> 中期フレーム(～R5)建設事業費年1,000億円規模を確保 	<ul style="list-style-type: none"> 市税収納管理業務及び郵送証明業務の集約 行政事務センター及び総務事務センターの導入に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> 文書管理システムの更新及び電子決裁の推進(電子決裁率:60%) 幼児教育・保育無償化に係る業務などの委託化(実施率:100%)
仙台市	仙台市役所経営プラン(R4-R8)		<ul style="list-style-type: none"> 保険料等収納、税証明、住民票発行等におけるキャッシュレス化の推進 区役所機能の窓口一元化 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎的財政収支(プライマリーバランス)(決算で収支均衡・黒字の確保) 	<ul style="list-style-type: none"> 市税の収入確保(効果額:約60億円) 国民健康保険料の収入確保(効果額:約14億円) 収納率向上に向けたBPOの活用による業務体制の効率化(効果額:約0.5億円) 市有地等市有財産の処分と有効活用の推進(効果額:約8億円) ふるさと納税制度の活用(効果額:約6億円) 介護保険料の収入確保(効果額:約4億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ～30まで700億円超→中期財政見直し R2:606、R3:603、R4:659億円 	<ul style="list-style-type: none"> 外部団体の効果的な事業運営 組織横断型プロジェクト・チームによる政策立案及び実行 	<ul style="list-style-type: none"> 市有施設の購入電力量削減の取組の推進(効果額:20億円) 消防車整備計画に係る費用の見直し(効果額:約4億円) 高額療養費支給事務・第三者行為求償事務の民間委託による業務体制の効率化(効果額:約0.5億円)
さいたま市	さいたま市総合振興計画基本計画・実施計画(R3-R7)	<ul style="list-style-type: none"> 窓口手続のオンライン化拡充(R7年度100%) 区役所窓口総合サービスの向上(市民アンケート:R7年度87%) 	<ul style="list-style-type: none"> 区役所窓口での予約制度の導入、デジタル技術を活用した区役所の窓口サービスの向上 	<ul style="list-style-type: none"> 実質公債費比率(目標値:18%未満) 	<ul style="list-style-type: none"> 市税の収納率の向上(R1年度98.24%→R7年度98.60%) 国民健康保険事業の健全化(R1年度92.34%→R7年度94.30%) 介護保険料の収納率の向上(R1年度96.94%→R7年度98.10%) 保育料の収納率の向上(R1年度96.4%→R7年度96.9%) 未利用資産の有効活用(効果額:9.7億円) 		<ul style="list-style-type: none"> 市内コミュニケーションの促進と推進体制の充実(企業と連携した取組数:R7年度250件) 	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の見直しによる健全財政の維持(見直し額:R7年度まで毎年7億円) 成果連動型民間委託契約方式(PFS)による事業の実施(R7年度まで毎年1件)
千葉市	千葉市行政改革推進指針改正版(令和4年3月改正)千葉市中長期財政運営方針(R4-R7)			<ul style="list-style-type: none"> 実質公債費比率:11.8% 将来負担比率:128.8% 基金借入金:期間内に80億円程度の返済 基礎的財政収支(プライマリーバランス) 均衡 	<ul style="list-style-type: none"> 市税・公共料金の徴収率の一層の向上 滞納整理事務の効率化を図り、徴収率の向上及び滞納額の削減 寄附金収入の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 資産の効率的な利用や総量の縮減、長寿命化 		<ul style="list-style-type: none"> 公営企業の経営健全化
横浜市	横浜市中期計画(R4-R7)	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービスのオンライン化の推進(受付件数上位100手続のオンライン化:31%→100%) 		<ul style="list-style-type: none"> 減債基金の臨時的活用(R4年度200億円→R5-7年度上限額500億円) 計画的・戦略的な市債活用と残高管理(3兆1,312億円→3兆100億円以下) 	<ul style="list-style-type: none"> 市税収入の安定的な確保(市税収納率:99.3%→99.4%) 全庁的な債権管理の適正化の推進(未収債権額(一般会計・特別会計):202億円→170億円) ふるさと納税の推進(3.37億円→20億円) 		<ul style="list-style-type: none"> 職員定数の適正管理と総人件費の抑制(人口1,000人当たり職員数:10.17人、一般会計職員人件費:3.385億円) 	
川崎市	川崎市行政改革第3期プログラム(R4-R7)	<ul style="list-style-type: none"> 効率的・効果的な待機児童対策の推進(認可保育所等の定員数:33,812人→38,680人) 行政手続のオンライン化・窓口等のキャッシュレス化の推進(11%→100%) 	<ul style="list-style-type: none"> 既存民間保育所の歳児別の定員や一時保育事業の見直し オンライン決済やスマートフォンを活用した公的個人認証等に対応する「高機能な電子申請システム」の構築・運用 	<ul style="list-style-type: none"> 経常収支比率(97.5%→97.0%以下) 市税収入に対する義務的経費の割合(116.4%→100%以下) 市民一人あたり市債残高(指定都市平均以下) 実質公債費比率(8.2%→18%未満) 	<ul style="list-style-type: none"> 市税収入率の更なる向上(99.2%→99.5%) 市税以外の債権における収入未済額の縮減(104億円→83億円以下) 戦略的な資金調達と資金運用の推進(新たな資金調達手法による発行額(累計)600億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ～R4収支フレームは300億円程度、R5～R9見直しは200～250億円 	<ul style="list-style-type: none"> 学校用業務執行体制の見直し(職員定数:194人→171人) 	<ul style="list-style-type: none"> 公園における効果的な公民連携の推進(民間活力の導入件数:1件→5件)
相模原市	相模原市行政構造改革プラン(R2-R9)			<ul style="list-style-type: none"> 累計約816億円の歳出超過を解消 経常収支比率の改善(99.8%→97.3%) 	<ul style="list-style-type: none"> 未利用市有地の売却・有効活用(確保目標額:11.0億円) 更なる財源確保(寄付拡充、その他歳入)(確保目標額35.7億円) 使用料・手数料の見直し(確保目標額1.8億円) 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の公共施設等の見直し(効果額:60億円) 		<ul style="list-style-type: none"> 事務事業の選択と集中(効果額:137.4億円)
新潟市	新潟市行政改革プラン2018(H30-R4)		<ul style="list-style-type: none"> 各区の実情や市民ニーズに合った総合窓口サービスの実現 	<ul style="list-style-type: none"> 市債残高(3,800億円以下) 年度末基金残高(着実な積立) 	<ul style="list-style-type: none"> 主要債権の収納率(前年以上) 	<ul style="list-style-type: none"> ～H30まで500億円程度→R2:459、R3:437億円 	<ul style="list-style-type: none"> 職員の定員管理(5年間で220人削減) 	
静岡市	第3次静岡市行政改革推進大綱(R5～R8)第3次静岡市行政改革後期実施計画(R元～R4)	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続のオンライン化の推進(400件) 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン化に適した行政手続を調査・検討し、順次導入 	<ul style="list-style-type: none"> 経常収支比率(90.0%→96.2%) 実質公債費比率(6.2%→6.9%) 市民1人あたり市債残高(365千円→447千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 市税等の収納率の向上と適正な債権管理等(効果額:約23億円) ふるさと寄附金制度、企業版ふるさと納税制度の推進(効果額:約42億円) 公有財産で未利用になっている土地の売却、貸出等(効果額:約5.6億円) 	<ul style="list-style-type: none"> 施設等廃止等による維持管理経費の削減等(効果額:約8.2億円) 予防保全による補修費用の平準化や縮減、長寿命化の推進(効果額:約6.6億円) 	<ul style="list-style-type: none"> 最適な職員規模(職員数)による行政運営の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 道路照明灯のLED化(効果額:1.8億円) 不燃・粗大ごみ収集運搬業務の民間委託による削減等(効果額:約5.5億円)

各政令指定都市における最近の行財政改革の取り組みについて

参考資料3

	プラン名(期間)	市民サービスの向上等に関すること (数値目標・指標等)	市民サービスの向上等に関すること (具体的な取組等)	財政健全化等に関すること (健全化判断指標等)	財政健全化等に関すること (歳出抑制・歳入確保の取組等)	投資的経費に関すること	組織見直しに関すること	その他事業等の見直しに関すること
浜松市	浜松市行政経営推進プラン(R2-R11) 実施計画(前期、R2-R6)	・行政手続きのオンライン化	・行政手続きのオンライン化、デジタル技術を活用した問い合わせ対応、AI等先進技術の導入	・適正な負債の管理(市債残高の削減) (市民一人あたり市債残高:570千円→550千円)	・国民健康保険料収納率の向上(効果額:15億円) ・市税収入率の向上等 (納期内収入率:95.33%→95.63%) ・税外収入等確保	・投資的経費・維持補修費を合わせ H26～R6平均で550億円を維持	・総人件費の適正化(効果額:6.5億円) ・外郭団体経営健全化	
名古屋市	名古屋市総合計画2023(R1-R5)	・市民サービスの向上 (窓口対応に満足している市民の割合:97.1%→100%)	・住民票などの取得機会の拡充、障害福祉窓口の一元化の検討	・財政の健全性の維持(財政調整基金の残高100億円の維持) ・将来世代に過度な負担を残さない市債現在高の管理		・公共施設の適切な維持管理 (定期点検で早期措置と診断された 道路橋の補修等に着手した割合: 22.8%→100%)	・組織及び定員の最適化 (R2からR6年度当初予算で 100人以上の純減)	
京都市	行財政改革計画(R3-R7)	・市民に利便性を実感していただける行政手続のオンライン化	・各種申請等の行政手続については、可能なものから順次オンライン化を実施	・公債償還基金の計画外の取崩しについて、 R15年度までに脱却し、基金の枯渇を回避 ・経常的な経費総額の上限(3,260億円程度) ・公債償還基金の取崩し必要額(R7年度に160億円以下) ・公債償還基金の残高(R7年度1,000億円以上確保) ・投資的経費・公債費・公営企業等への繰出金の合計の 上限(1,350億円程度) ・臨時財政対策債を除いた実質市債残高 (R7年度末8,722億円以下に抑制)	・補助金の見直し ・使用料・手数料など受益者負担の適正化 ・市税徴収率(91.9%→98.9%) ・資産の積極的かつ戦略的な活用	・投資的経費の一般財源上限を 単年度あたり170億内に抑制 ・市債発行を単年度あたり平均380億円 (調整債を含めると400億円)	・職員数総数の削減(令和2年度の 他都市平均との職員数の乖離を 上回る550人以上の削減) ・まち美化事務所の再編 (7施設→6施設)	・ごみ収集運搬業務の更なる民間委託化 (委託化率:R6年度70%) ・イベントの見直し
大阪市	市政改革プラン3.0(R2-5) 市政改革プラン3.1(R2-5) (中間見直し)	①行政手続きのオンライン化とBPR (行政手続きオンライン化件数:199件→584件) ②市民利用施設にかかる手続きの利便性向上 (オンライン化施設数:4施設→施設特性を踏まえて設定)	①電子申請システムの機能拡充とオンライン化 申請対象業務の拡大 ②施設利用手続きのオンライン化の推進		・未利用地の有効活用等(売却収入額:累計240億円) ・未収金対策の強化 (未収金残高当初目標386億円→単年度ごとに設定)	・持続可能な施設マネジメントの取組の 推進 ・大規模事業等のリスク管理 (大規模事業等でのリスク管理の 仕組みを導入している割合:100%)	・人員マネジメントの推進 (技能労務職員数:400人削減)	・(水道)「PFI管路更新事業」の導入推進 ・(工業用水道)公共施設等運営権制度の導入推進 ・(一般廃棄物)民間委託の拡大と環境事業センター の統合
堺市	堺市財政危機脱却プラン(R3-R12)				・収入の確保(効果額:5.2億円)	・公共投資の選択と集中 (効果額:11.9億円) ・公共施設のマネジメント (効果額:2.7億円)	・外郭団体の見直し(効果額:0.8億円) ・人件費等の抑制(効果額:7.8億円)	・イベント・補助金・その他市独自施策の見直し (効果額:4.9億円)
神戸市	神戸市行財政改革方針2025(R3-R7)	・オンライン化による区役所手続き来庁者数(40%削減) ・行政手続きスマート化(スマート化率70%)	・郵送申請・電子申請を拡大することに加え、 手続きに関する相談や申請書作成のサポート についてもオンラインで実施する仕組みを 構築 ・市民や事業者が行う申請・届出・報告等の行政 手続きについて、Webサイトを通じて行える よう「スマート化」	・財政の健全性維持 (実質収支黒字の堅持、適正な市債残高の維持)			・生産年齢人口の減少を見据えた組織 の最適化(職員数750人削減 ※水道局・交通局・教員を除く) ・イノベーションを創出する組織風土改革	
岡山市	岡山市行財政改革推進プラン (R3-R7)	・窓口以外での証明書(住民票等)の交付率(9.5%→17%)	・マイナンバーカードの取得促進と証明書の コンビニ交付等の利活用策の推進 ・書面・押印・対面を必要とする手続きの方法の 見直しとオンライン化の推進	・実質公債費比率(5.6%→5%台)			・適正な定員管理	・AI、RPA等のデジタル技術の活用や、 業務プロセス等の抜本的な見直し ・ペーパーレス化の推進や、オンライン会議の 活用等のワークスタイルの見直し
広島市	広島市行政経営改革推進プラン(R2-5)	・区役所窓口における市民サービスの向上と業務の効率化	・ワンストップサービスの導入、申請手続きの 電子化の推進		・市税等収納率向上のための取組の推進 ・公の施設の使用料の在り方検討 ・未利用地等の売却や市有資産の有効活用の推進		・公益的法人等の在り方検討	・就学援助制度の適正化
福岡市	行政運営プラン(R3-R6) 財政運営プラン(R3-R6)	①各区役所の窓口サービスの向上(区役所の窓口サービス等) に対する市民満足度:54.4%→60.0%) ②公民連携フロンティア窓口を活用した社会課題解決 (累計提案実現・採択件数:70→145) ③AIチャットボットを活用した粗大ごみ収集受付の推進 (オンライン受付の割合:47.1%→65.0%)	①予約サービスの拡充や添付書類の見直し ②AIやIoTなどの先端技術等を活用した 実証実験や共働事業などの民間提案の支援 ③粗大ごみの収集申込みから処理手数料の 支払いまでを一体的に行えるよう、 行政手続きのオンライン化を推進	・長期的な市債残高の縮減に向けた発行抑制 ・将来負担比率の適正な管理	・市税及び税外債権の確保 ・市有財産の有効活用等による財源の確保 ・企業会計・特別会計における見直し ・ガイドラインに沿った補助金の適切な運用 ・使用料等における受益者負担の適正化	・施設の維持管理コストの削減 ・施設の老朽化への適切な対応 ・施設の必要性の見直しや配置の適正化	・技能労務職員の職員数(退職不補充) ・外郭団体等の見直し(各団体の KPI達成率:62.2%→75.0%)	
熊本市	市役所改革プラン2023(R4-R5)	・市役所のサービスに満足している市民の割合(48.9%→65%)		・実質公債費比率(6.0%→5.2%) ・将来負担比率(121.9%→107.8%) ・市債残高(2,262億円→2,430億円)			・働きがいを感ずる職員の割合 (82%→95%)	